

第3期市長公約「5つの戦略方針・30の取組み」の実施・達成状況

令和元年度から令和4年度を期間とする第3期の市長公約「5つの方針・30の取組み」について、最終評価と取組み総括を公表します。

令和5年9月

【第3期市長公約の最終評価】

区分	内容	件数
○	着手し、取組みを進めた	27
△	着手した	3
×	未着手	0
計		30

戦略方針 取組み	3期目公約の 最終評価	取組みの総括	No.	令和4年度までの主な取組み	実施時期（年度）				担当部局	
					R1	R2	R3	R4		
1. 安心できるまちづくり										
①人口減少対策の推進	○	企業の設備投資に対する支援や空き店舗等を活用した出店に対する支援のほか、多様な雇用創出に向けてバナソニックITSなどのソフトウェア関連企業の誘致と定着を進めることで、令和2～4年度に約220人の雇用を創出につなげた。また、子育て前の世代の出会いの場の創出や市有地を売却し宅地の整備を進めたほか、結婚・出産新生活応援成など切れ目の無い支援を進めることで、若年世代の定住を促進するなど、人口減少対策に取り組んだ。	1	■第2期総合戦略の策定	策定				企画財政部ほか	企画課ほか
			2	■第2期総合戦略の推進		推進			企画財政部ほか	企画課ほか
②防災力向上や強靱化による災害に強いまちづくり	○	室蘭市強靱化計画の策定やハザードマップ改訂、発電機などの資機材整備や備蓄物資の拡充など、ソフト・ハード両面で災害に強いまちづくりを進めた。また、防災訓練やセミナーなど防災意識の向上に取り組む、自主防災組織の設置率は、令和元年度の68.5%に対し、令和4年度は83.7%に上昇するなど、地域の防災力向上に取り組んだ。	3	■地域防災力の向上に向けて、非常用発電機の整備を推進	実施				総務部	防災対策課
			4	■自助・共助防災力の強化に向けた講座やセミナー、防災訓練等を実施	実施				総務部	防災対策課
			5	■非常時業務代替施設（室蘭西中学校）のシステム・ネットワーク環境構築		実施			総務部	防災対策課
			6	■国土強靱化地域計画の策定		策定			総務部	防災対策課
			7	■災害危険区域予測図（ハザードマップ）の改訂			改訂		総務部	防災対策課
			8	■北海道の地域防災計画の改定を踏まえた備蓄日数及び備蓄物資の拡充			実施		総務部	防災対策課
			9	■町内会等運営の一次避難所等に感染防止資機材等を整備			実施		総務部	防災対策課
			10	■旧蘭中児童センターを備蓄庫として整備				実施	総務部	防災対策課
			11	■大規模盛土造成地における滑動崩落の防止に向けた取り組み		実施			都市建設部	建築指導課
③地域医療連携・再編による持続可能な医療提供体制の構築	△	持続可能な医療提供体制を検討するため、平成30年に室蘭市地域医療連携・再編等推進協議会を設置し、令和2年3月に第2次中間取りまとめを承認したが、新型コロナウイルス感染症対応の影響などにより以降の協議が停滞。一方で、市立室蘭総合病院の経営改善では、令和2～4年度にかけて累計368,860千円の収益を改善するなど、持続可能な医療提供体制に向けて取り組んだ。	12	■地域医療連携・再編等推進協議会において、第2次中間取りまとめを承認	実施				保健福祉部	健康推進課
			13	■市立病院の経営改善		実施			市立病院	病院経営企画室
④待機児童対策など子どもを産み・育てられる環境充実	○	保育施設の整備等支援により、市内の保育定員は令和元年度の969人から令和4年度は1,025人に拡充し、待機児童対策に取り組んだほか、保育士の業務負担の軽減や離職防止につなげるため、保育補助員や支援員の雇い上げに必要な経費を助成するなど、ハード・ソフト両面から、子どもを産み・育てられる環境の充実に取り組んだ。	14	■保育現場での補助業務等に従事する子育て支援員の養成研修会を開催	実施				保健福祉部	子育て支援課
			15	■保育士人材バンクの創設	実施				保健福祉部	子育て支援課
			16	■保育所・認定こども園整備助成	実施	→			保健福祉部	子育て支援課
			17	■体調不良児対応型病児保育		実施			保健福祉部	子育て支援課
			18	■八丁平スクール児童館増築等事業		実施			保健福祉部	子育て支援課
			19	■幼児教育・保育環境の充実を図るための取り組み		実施			保健福祉部	子育て支援課
			20	■保育士等の負担軽減に向けた取り組み				実施	保健福祉部	子育て支援課
			21	■乳幼児検診における「屈折検査」の導入				実施	保健福祉部	健康推進課
			22	■保育所等で使用する木製品の購入・整備に必要な経費を助成				実施	保健福祉部	子育て支援課

戦略方針	3期目公約の最終評価	取組みの総括	No.	令和4年度までの主な取組み	実施時期（年度）				担当部局		
					R1	R2	R3	R4			
⑤地域公共交通の利便性向上と高齢者の外出支援	○	高齢者の気軽な外出を支援するため、新たにワンコインバス助成を創設したほか、住み慣れた地域で移動に困らないよう、新たな移動サービスの実証に取り組んだ。また、胆振3市と連携し、交通事業者のバスロケーションシステムの導入を支援し、地域公共交通の利便性向上に取り組んだ。	23	■地域公共交通網形成計画を踏まえ、公共交通の利用を促進	実施	→			都市建設部	都市政策推進課	
			24	■地域公共交通再構築検討調査の実施		実施			都市建設部	都市政策推進課	
			25	■室蘭MaaS実証実験の実施		実施	→		都市建設部	都市政策推進課	
			26	■ワンコインバス助成（R2.7月開始）		実施	→		保健福祉部	高齢福祉課	
			27	■ふれあいバス助成（R2.7月見直し）		実施	→		保健福祉部	高齢福祉課	
⑥がん対策など健康寿命の延伸に向けた取組み	○	ピロリ菌検査の対象年齢の拡大や中学生への周知方法の見直しなどのがん対策に取り組んだほか、ウォーキングイベントの実施や公共施設等で付与されるくじらん健康ポイント事業を通じた、歩くことや外出へのきっかけづくりなど、市民の健康意識向上に取り組んだ。	28	■胃がん予防を目的としたピロリ菌検査の対象年齢を拡大	実施	→			保健福祉部	健康推進課	
			29	■中学生のピロリ菌検査について、周知方法の見直しにより受診率を向上	実施	→			保健福祉部	健康推進課	
			30	■みなとまち散策路でのウォーキングイベントの実施		実施	→		保健福祉部	健康推進課	
			31	■[再掲]ワンコインバス助成		実施	→		保健福祉部	高齢福祉課	
			32	■くじらん健康ポイント事業			実施	→		保健福祉部	健康推進課
			33	■コロナ禍の在宅生活による体力低下防止に向けた普及啓発（広報紙折り込み）		実施				保健福祉部	高齢福祉課
⑦生きる力を育む教育と地域とともにある学校づくり	○	第3期適正配置計画に基づき、各学校の統合・整備を着実に進めたほか、全中学校区でコミュニティスクールを設置し、地域と一体となった学校づくりを進めた。また、いじめ防止対策では、新たに青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策審議会を設置し、組織体制を強化するなど、生きる力を育む教育と地域とともにある学校づくりに取り組んだ。	34	■コミュニティスクールの設置	実施	→			教育部	学校教育課	
			35	■天神小学校（高砂・水元統合校）整備	整備	開校				教育部	総務課
			36	■海陽小学校（大沢小学校統合）整備	整備	統合				教育部	総務課
			37	■旭ヶ丘小学校（知利別小学校統合）整備	整備	統合				教育部	総務課
			38	■地球岬小学校（天沢小学校統合）整備	整備	→	統合			教育部	総務課
			39	■外国語教育推進事業		実施	→			教育部	学校教育課
			40	■「総合的な学習の時間」推進事業の拡充		実施	→			教育部	学校教育課
			41	■特別支援員の配置基準見直し		実施				教育部	学校教育課
			42	■ことばの教室事業の拡充			実施			教育部	学校教育課
			43	■今後の学校づくりに向けた検討				実施		教育部	総務課
			44	■校務支援システムの導入				実施		教育部	学校教育課
			45	■学校トイレ生理用品設置事業				実施		教育部	学校教育課
			46	■いじめ防止対策に関わる組織体制の整備				実施		教育部	学校教育課
⑧障害のある方の就労支援など自立に向けた取組み	○	障がいのある方の就労に対する理解促進に取り組むとともに、市業務の事業所への積極的な業務発注を行ったほか、発注側の企業と事業所のマッチングの仕組みを構築するなど、障がいのある方の就労支援に取り組んだ。	47	■障害者就労支援事業所の受託事業紹介パンフレットを作成	実施				保健福祉部	障害福祉課	
			48	■障がい者の仕事創出		実施	→		保健福祉部、生活環境部	障害福祉課、地域生活課	
			49	■障害者理解促進事業		実施	→		保健福祉部	障害福祉課	
			50	■障がい者就労マッチング支援実証実施				実施	保健福祉部	障害福祉課	
⑨外国人が学び、働き、共生できるまちづくり	○	新たに外国版便利帳を作成したほか、日本語講座開催など外国人が暮らしやすいまちづくりに取り組んだ。	51	■外国語版くらしの便利帳の作成				実施	総務部	総務課	
			52	■「やさしい日本語講座」の開催				実施	総務部	総務課	

戦略方針 取組み	3期目公約の 最終評価	取組みの総括	No.	令和4年度までの主な取組み	実施時期（年度）				担当部局	
					R1	R2	R3	R4		
2. ものづくりのまちが挑む北の先端産業都市づくり										
⑩航空機産業集積に向けた市内企業の参入支援	○	航空機産業参入のための各種支援策の実施や、市内企業5社による航空機クラスター「MAS-NET（室蘭航空宇宙産業ネットワーク）」が設立され、航空機関連部品の受注体制が構築されるなど、市内企業の参入支援に取り組んだ。	53	■航空機産業参入支援事業	実施	→			経済部	産業振興課
			54	■道内初となる市内製造業4社による航空機クラスター「MAS-NET（室蘭航空宇宙産業ネットワーク）」の発足を支援	実施				経済部	産業振興課
			55	■室蘭航空宇宙産業ネットワーク室蘭航空宇宙産業ネットワーク（MAS-NET）の新たな受注機会の創出や販路拡大を支援			実施		経済部	産業振興課
			56	■経済産業省北海道経済産業局と航空機産業等の先端ものづくり産業の推進に向けた取組に関する覚書を締結	締結				経済部	産業振興課
			57	■企業の航空宇宙産業関連展示会への出展を支援			実施	→	経済部	産業振興課
⑪水素など環境・新エネルギー分野の取組み	○	室蘭地域における水素利活用に向けた各種調査のほか、企業や大学と連携した実証事業実施、国際間の水素産業発展に向けて欧州先進地との連携など、幅広く環境・エネルギー分野の取組を推進した。 また、多くの企業や大学が参画する室蘭脱炭素社会創造協議会を設立し、地域特性を活かした産業創造に向けた取組みを進めたほか、洋上風力発電の開発・製造拠点の形成に向けて、企業の取組みを後押しするなど、脱炭素社会の実現に取り組んだ。	58	■将来に向けて本市が目指す産業のあり方を示す成長産業振興ビジョンを策定	策定				経済部	産業振興課
			59	■国際的な水素集積地としての可能性を探る再エネ由来水素利活用調査を実施	実施				経済部	産業振興課
⑫JXTGと脱炭素社会を展望した取組み	○	同上	60	■英国スコットランド・アバディーン市と水素産業による産業振興を目的とした協定締結に合意	実施				経済部	産業振興課
			61	■次世代エネルギー事業の構築・加速化を目指し、具体的なプロジェクト実施に向けた連携体制の構築			実施	→	経済部	産業振興課
			62	■ゼロカーボンシティに向けた取組み				実施	経済部 港湾部	産業振興課 港湾政策課
			63	■洋上風力産業の取組みに関するセミナーを開催し、市内中小企業等の意識や理解の醸成を支援				実施	経済部	産業振興課
⑬企業の人材確保や女性が働きやすい職場づくり	○	奨学金返還支援や社宅整備支援など、企業のニーズを踏まえた制度を創設し、人材確保を支援したほか、女性専用トイレや託児スペース等の改修費用への助成など女性の職場改善を支援するなど、女性が働きやすい職場づくりに取り組んだ。	64	■水素エネルギーフォーラムの開催				実施	経済部	産業振興課
			65	■企業の人材確保のほか、若者の定住促進のため、奨学金返還支援基金を造成	実施				経済部	産業振興課
			66	■奨学金返還支援事業助成		実施	→		経済部	産業振興課
			67	■UIターン就職採用に積極的に取り組む企業との包括連携協定を締結	実施	→			経済部	産業振興課
			68	■「社宅整備補助金」の対象業種を拡充		実施	→		経済部	産業振興課
⑭大型店との共存による商業振興と賑わい創出	○	コロナ禍における事業者への経済対策として、室蘭商工会議所のまちづくりファンドを通じた事業者支援や、プレミアム付き商品券等の発行支援、小規模事業者向けの支援などきめ細やかな対応に取り組んだ。	69	■企業連携UIターン促進事業			実施		経済部	産業振興課
			70	■企業向け採用セミナーの開催			実施	→	経済部	産業振興課
			71	■在宅ワーク応援事業セミナーの開催			実施	→	経済部	産業振興課
⑮大学・企業等との連携による人材育成と地元定着	○	若者の定着に向けて、多様な雇用創出を図るため（株）ビックボイスやパナソニックITS（株）を誘致したほか、パナソニックITS（株）とは包括連携協定を締結し、大学や地元企業と連携した各種実証を進めることで、人材育成や企業定着に取り組んだ。	72	■室蘭商工会議所のまちづくりファンドを通して、感染防止対策や新たな事業・転換等、幅広い取組みを支援			実施	→	経済部	緊急経済対策室 産業振興課
			73	■北海道若者活躍プロジェクトの推進		実施	→		企画財政部	企画課
			74	■室蘭工業大学と連携した企業誘致により、精電舎電子工業(株)、(株)ビックボイスを誘致	実施				経済部	産業振興課
			75	■パナソニックITS(株)と地域課題解決に向けた包括連携協定を締結、同社は室蘭開発室を新たに開設	実施				経済部	産業振興課
			76	■室蘭商工会議所と連携し、ものづくり・建設業の職業教育を行う退職技能者等を登録する「匠バンク」を創設	実施				経済部	産業振興課
			77	■【再掲】企業の人材確保のほか、若者の定住促進のため、奨学金返還支援基金を造成	実施				経済部	産業振興課
			78	■室工大と連携した企業誘致活動		実施			企画財政部	企画課
79	■DX推進支援事業			実施	→	経済部	産業振興課			

戦略方針 取組み	3期目公約の 最終評価	取組みの総括	No.	令和4年度までの主な取組み	実施時期（年度）				担当部局			
					R1	R2	R3	R4				
3. 潤いある観光・文化・スポーツ振興												
⑯観光拠点整備によるインバウンド対応強化と稼く観光の推進	○	コロナ禍の影響で観光分野の厳しい状況が続いていたが、白鳥大橋主塔クルーズや手ぶらフィッシングなどの体験型観光プランの造成に着手するなど、「稼ぐ観光」をキーワードにした観光振興計画の推進に取り組んだ。	81	■観光振興計画の策定	策定				経済部	観光課		
			82	■観光振興計画を踏まえた交流人口拡大への取組み			実施	→	経済部	観光課		
⑰スポーツ施設の機能充実と大会・合宿誘致	○	総合体育館や祝津公園サッカー場の移転・整備を着実に進めたほか、入江運動公園テニスコートの実施設計に着手し、スポーツ施設の機能充実に取り組んだ。また、大会・合宿誘致では、高校女子サッカーにおける全国高等学校総合体育大会の開催を誘致したほか、合宿についても誘致に向けた取り組みを進めた。	83	■総合体育館整備事業	実施設計	整備	→	供用開始	教育部	生涯学習課		
			84	■祝津公園サッカー場整備事業		整備	→		教育部	生涯学習課		
			85	■入江運動公園テニスコート整備事業				実施		教育部	生涯学習課	
			86	■その他整備事業			実施	→		教育部	生涯学習課	
			87	■全国高等学校総合体育大会開催への取組み					実施		教育部	生涯学習課
			88	■合宿誘致への取組み					実施		教育部	生涯学習課
⑱総合公園の特性を活かした魅力充実	○	新たに民間事業者と連携しキャンプ場としての活用を目指す実証事業を実施し、室蘭岳山麓総合公園の自然景観などの特性を活かした魅力向上に取り組んだ。	89	■室蘭岳山麓総合公園とだんばすキー場の民間事業者による利用促進策導入可能性について調査実施		実施			都市建設部	都市政策推進課		
			90	■室蘭岳山麓総合公園民間活力実証事業			実施	→		都市建設部	都市政策推進課	
⑲広域連携による観光、文化、魅力の発信	○	広域観光圏協議会等と連携した観光PRを実施するとともに、日本遺産に認定された炭鉄港については、関係市町等と連携し炭鉄港フォーラムの開催や各種PR事業を実施した。また、令和2年度から森蘭航路のPRに向けて、旅行会社との連携ツアー開催など、観光・文化・魅力の発信に取り組んだ。	91	■広域観光圏協議会や北海道新幹線×nitan地域戦略会議での広域連携を推進	実施	→	→		経済部	観光課		
			92	■炭鉄港のPR推進	実施	→	→		経済部	観光課		
			93	■森蘭航路のPR推進		実施	→	→		経済部	観光課	
⑳旧絵柄小学校を活用した縄文、アイヌ文化の保存と伝承	○	旧絵柄小学校校舎棟を縄文文化に関わる収蔵品の展示室として整備するとともに、市民団体と連携し模擬発掘体験などを実施し、縄文文化への関心や理解促進に取り組んだ。また、アイヌ文化の普及啓発では、民族共生象徴空間「ウポポイ」への市民見学会を開催したほか、伝統文化に関わる講演会・体験学習会を開催するとともに、民具類の複製を作成し展示活用につなげるなど、縄文・アイヌ文化の保存と伝承に取り組んだ。	94	■民間団体への体育館棟の売却に合わせ、校舎棟などの安全確保のための補修工事経費を計上	実施	→			教育部	総務課		
			95	■アイヌ民具資料等を用いた室蘭市民俗資料館での企画展開催【令和2年度】		実施	→			教育部	生涯学習課	
			96	■アイヌ文化普及啓発事業			実施	→		教育部	生涯学習課	
			97	■縄文文化普及啓発事業				実施		教育部	生涯学習課	
			98	■民族共生象徴空間「ウポポイ」への市民見学会を開催		実施				総務部	広報課	
			99	■イタンキ生活館改修工事を実施（展示室新設・スロープ・多目的トイレ整備等		実施				保健福祉部	高齢福祉課	

戦略方針 取組み	3期目公約の 最終評価	取組みの総括	No.	令和4年度までの主な取組み	実施時期（年度）				担当部局	
					R1	R2	R3	R4		
4. 世界に貢献する港づくり										
②宮蘭フェリーの安定就航に向けた利用促進	△	安定就航に向けて、関係機関と連携し貨物動向や利用者ニーズの把握とともに、ポートセールスを進めたが、宮蘭フェリーは休止となった。フェリー休止後は、フェリーターミナル施設の適正な管理を行うとともに、航路再開に向けて、関係機関とも連携しながら物流動向の変化等の情報収集を進めた。	100	■宮古港フェリー利用促進協議会が主体となり、室蘭～宮古間の貨物運送を行う運送事業者への調査を実施	実施		実施		港湾部	港湾政策課
			101	■宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議への参加 外	実施	→			港湾部	港湾政策課
			102	■宮古市との交流事業の実施	実施	→			経済部	観光課
②大型客船に対応した岸壁整備と客船誘致	○	コロナ禍により客船入港は大幅に減少したが、国と連携し祝津埠頭の老朽化対策と大型客船の入港に対応するための岸壁改良、駐車場・臨海公園の整備に着手するなど、大型客船の受け入れに取り組んだ。	103	■客船誘致に向けた海外セールスの実施	実施	→			港湾部	港湾政策課
			104	■祝津埠頭の老朽化対策及び客船対応に向けた整備			実施	→		港湾部
③新たな物流航路構築に向けた取組み	○	新たなエネルギー産業の集積など、室蘭港の中長期的な展望となる長期構想を策定し港湾計画を改訂するとともに、洋上風力発電産業の拠点化に向けた取り組みや水素利活用に向けた取り組みを進め、室蘭港を活用した企業活動の活性化に取り組んだ。	105	■室蘭港の方向性を抜本的に見直し、新たな航路・企業誘致に繋げるための計画改訂	長期構想 検討	長期構想 策定	港湾計画 改訂		港湾部	港湾政策課
④先人への感謝と未来に向けた開港150年・市制100年事業	○	「まち・ひと・みながつながり未来を創る」をキャッチフレーズに、記念式典など計52事業実施・延べ約23万2,000人が参加し、まちの歴史を再確認し、未来につないでいく意識の醸成と、市内外へのPRに取り組んだ。	106	■開港150年・市政施行100年記念事業基金を造成	実施				総務部	総務課
			107	■関係団体等と連携を図るための庁内推進本部の設置及び実行委員会の設立		実施			総務部	総務課
			108	■事業計画の作成、実施事業の検討、記念事業専用サイトの作成、キャッチフレーズ、ロゴマーク決定、PR動画・ノベルティグッズ作成 ほか			実施		総務部	総務課
			109	■各種記念事業の実施				実施	総務部	総務課

戦略方針 取組み	3期目公約の 最終評価	取組みの総括	No.	令和4年度までの主な取組み	実施時期（年度）				担当部局	
					R1	R2	R3	R4		
5. 将来を見据えた公共施設整備と行財政改革										
㊸火葬場、環境科学館・図書館、体育館、市場の着実な整備	○	各施設の整備を着実に推進し、供用開始とすることができた。	110	■火葬場整備事業	整備	供用開始			総務部	行政マネジメント推進課
			111	■環境科学館・図書館整備事業	整備	→	供用開始		総務部	行政マネジメント推進課
			112	■〔再掲〕総合体育館整備事業	実施設計	整備	→	供用開始	総務部	行政マネジメント推進課
			113	■公設地方卸売市場移転建替	基本設計	実施設計	整備	供用開始	総務部	行政マネジメント推進課
㊸将来負担を考慮した本庁舎、給食センターなど施設更新計画の作成	△	施設更新計画の策定には至らなかったが、今後20年以内に建て替え時期を迎える公共施設については、優先機能、集約の可能性、広域連携の可能性のほか、市民意見を踏まえて今後の方向性を提示したほか、給食センターについては、登別市と共同設置する方向性を示した。	114	■財政の見直しや行政改革プランの策定を踏まえ、方向性を検討	検討	→	方向性提示	総務部	行政マネジメント推進課	
㊸立地適正化計画を踏まえたコンパクトなまちづくり	○	居住誘導区域への誘導では、子育て・若年者世代転入者マイホーム購入助成や、結婚・出産新生活応援助成などの各種助成制度について、区域内居住を優遇することで居住誘導を進めたほか、まちなかのぎわいづくりに資するまちなかオープンスペースの活用実証実験の実施や、子育て支援をテーマとした中島地区の公園機能再編方針を策定するなど、コンパクトなまちづくりに取り組んだ。空き家対策では、老朽老朽空家等活用支援助成の要件を拡充することで、居住誘導区域内の空き家解消と土地活用を進めたほか、住宅事業者等と連携し、マイホーム取得希望者と空き家所有者をマッチングさせる取り組みを進めた。	115	■立地適正化計画に基づく居住誘導区域への誘導政策を実施	実施	→	→	→	都市建設部	都市政策推進課
			116	■市営住宅における高齢者特定目的住宅の指定替え	実施	→	→	→	都市建設部	市営住宅課
			117	【再掲】■新婚・出産新生活応援助成	実施	→	→	→	都市建設部	都市政策推進課
			118	■みなとまち散策路再整備事業	実施				都市建設部	都市政策推進課
			119	■老朽空家等活用支援助成事業（空家活用促進助成金）の見直し	実施	→	→	→	都市建設部	都市政策推進課
			120	■まちなかオープンスペース有効活用事業	実施	→	→	→	都市建設部	都市政策推進課
			121	■地域住民主体によるまちづくりの推進（地区別構想作成推進）			実施	→	都市建設部	都市政策推進課
			122	■公園再編推進事業			実施	→	都市建設部	都市政策推進課
			㊸不断の行政改革と歳入増加の取り組み	○	自主財源の確保では、ふるさと応援寄付金のポータルサイトや返礼品を拡充することで、寄付額は令和元年度の22,729千円から令和4年度は107,159千円に増加したほか、ネーミングライツの取り組みでは、令和元年度から令和4年度にかけて、環境科学館・図書館や総合体育館など計11施設に導入し、計6,160千円（年額ベース）の歳入増加につながった。また、ごみの減量化や収集業務の効率化を進めるとともに処理手数料の適正化などに取り組んだ。	123	■公共建築物の一元管理の推進に向けた取り組み	実施	→	→
124	■自主財源の確保に向けた取り組み（入湯税導入・学校開放事業等の利用料見直し）	実施				→	→	→	総務部	行政マネジメント推進課
125	■職員の持ち家手当に対する住居手当を廃止	実施				→	→	→	総務部	行政マネジメント推進課
126	■火葬場に指定管理者制度を導入	実施				→	→	→	総務部	行政マネジメント推進課
127	■おくやみコーナーを開設	実施				→	→	→	総務部	行政マネジメント推進課
128	■東京事務所を廃止					廃止			総務部	行政マネジメント推進課
129	■ふるさと応援寄付金ポータルサイトの拡充						拡充	→	総務部	行政マネジメント推進課
130	■ネーミングライツの推進	実施				→	→	→	総務部	行政マネジメント推進課
131	■ごみ処理・リサイクル事業の見直し	検討				実施	→	→	総務部	行政マネジメント推進課
132	■土木設計・工事監理業務の集約化							実施	総務部	行政マネジメント推進課
㊸ICT活用による業務の効率化と市民サービスの向上	○	事務事業へのRPA導入により、令和元年度から4年度の累計で1,985時間の業務時間を削減したほか、LINEによる情報発信機能の強化とともに、チャットボットによる自動会話プログラム導入など、ICTを活用した市民サービスの向上に取り組んだ。				133	■RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）の導入による業務効率化の取り組み	実施	→	→
㊸市民に親しまれ活力ある市役所づくり	○	人材育成基本方針の改定や職員提案による業務改善など、職員のモチベーションの維持向上と人材育成を図り、活力ある市役所づくりに取り組んだ。	134	■人事政策の見直し	実施				総務部	職員課
			135	■人材育成基本方針を改定	実施				総務部	職員課
			136	■人事評価結果の処遇への反映		実施	→	→	総務部	職員課
			137	■職員提案による業務改善等の推進				実施	総務部	行政マネジメント推進課